

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 25 年 5 月調査結果

平成 25 年 6 月 10 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（5月）

5月の現状判断DIは、前月比0.8ポイント低下の55.7となり、2か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、高額品販売が好調で、ゴールデンウィーク中の人出も多かったものの、初旬の低気温により衣料品の販売が低調だったことや、ゴールデンウィーク後に飲食等の売上が伸び悩んだこと等から、低下した。

企業動向関連DIは、これまでの円高是正の効果もあって、売上や収益の増加が製造業を中心にみられたこと等から、上昇した。

雇用関連DIは、求人の伸び悩みが一部でみられたこと等から、低下した。

5月の先行き判断DIは、前月比1.6ポイント低下の56.2となり、2か月ぶりに低下した。

先行き判断DIについては、これまでの円高是正の効果に加え、夏のボーナスの増加など政策効果への期待がみられるものの、仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増が懸念されるなかで、株価下落による先行き不透明感がみられること等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1) の理由
  - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	259人	89.3%
東北	210人	208人	99.0%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	190人	95.0%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	296人	89.7%	九州	210人	181人	86.2%
東海	250人	232人	92.8%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,879人	91.7%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調 査 結 果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断 D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、55.7となった。企業動向関連は上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.8ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断 D I

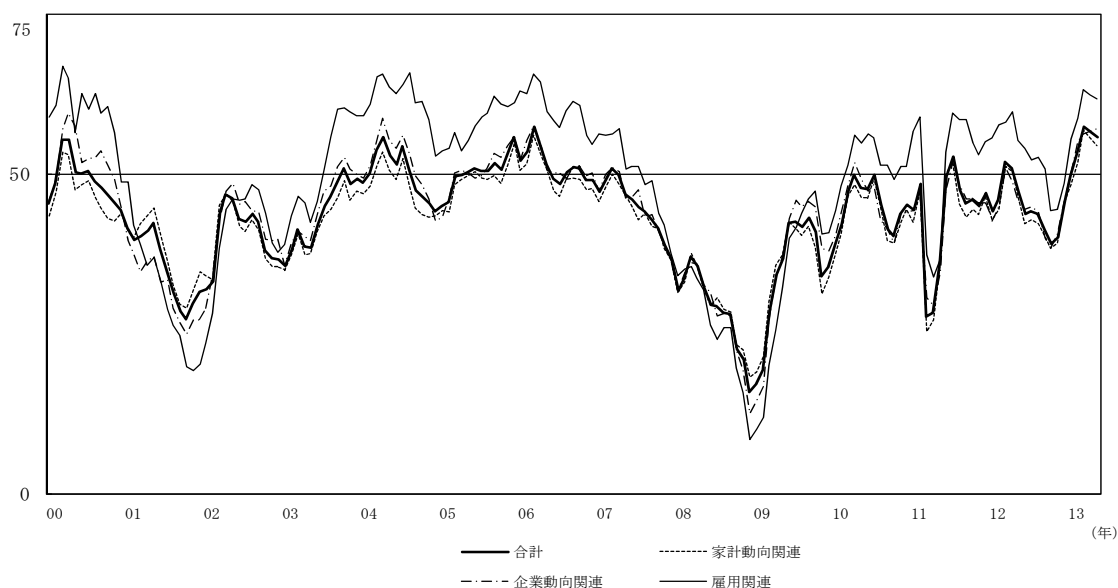
(D I)	年	2012	2013					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		45.8	49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	(-0.8)
家計動向関連		45.5	48.3	51.7	56.9	55.5	54.4	(-1.1)
小売関連		44.1	47.3	51.0	55.6	53.5	53.3	(-0.2)
飲食関連		40.7	44.5	47.6	58.6	59.5	53.1	(-6.4)
サービス関連		48.2	49.5	52.3	57.7	57.0	55.5	(-1.5)
住宅関連		50.3	56.6	59.9	63.8	63.3	60.4	(-2.9)
企業動向関連		45.6	50.2	55.0	56.1	56.7	57.1	(0.4)
製造業		43.6	47.2	52.8	54.3	55.6	56.2	(0.6)
非製造業		47.0	52.5	57.4	57.8	58.2	58.0	(-0.2)
雇用関連		48.5	55.3	58.6	63.1	62.3	61.7	(-0.6)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2013	3	3.4%	36.6%	48.3%	9.4%	2.3%	57.3
	4	3.1%	35.3%	49.1%	9.6%	3.0%	56.5
	5	2.5%	34.2%	49.5%	11.3%	2.5%	55.7
(前月差)		(-0.6)	(-1.1)	(0.4)	(1.7)	(-0.5)	(-0.8)

(D I)

図表3 景気の現状判断 D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、56.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.6ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I

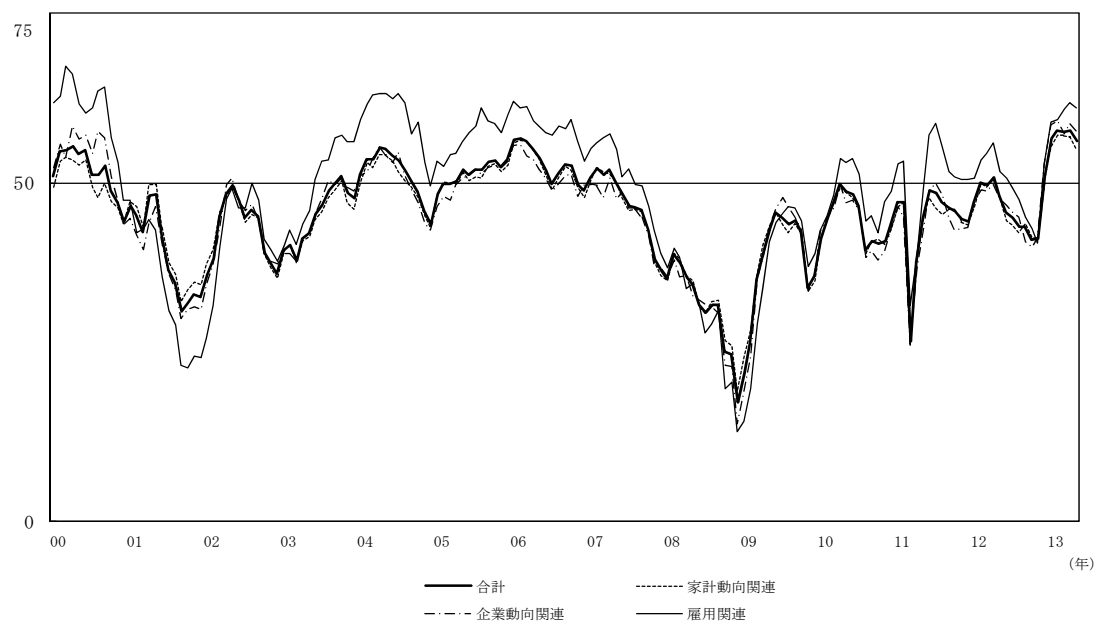
(D I)	年	2012	2013					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		51.0	56.5	57.7	57.5	57.8	56.2	(-1.6)
家計動向関連		50.2	55.4	57.0	57.0	56.8	55.0	(-1.8)
小売関連		49.6	54.8	55.9	56.7	55.9	54.5	(-1.4)
飲食関連		46.9	53.0	61.7	58.3	56.4	52.2	(-4.2)
サービス関連		50.4	56.4	57.3	56.5	57.1	55.5	(-1.6)
住宅関連		58.6	59.0	61.1	61.9	64.2	60.4	(-3.8)
企業動向関連		52.8	58.6	59.1	57.3	58.8	57.6	(-1.2)
製造業		52.9	57.4	57.4	55.7	57.9	55.8	(-2.1)
非製造業		53.4	60.2	60.8	59.0	60.1	59.3	(-0.8)
雇用関連		52.8	58.9	59.3	60.9	61.8	61.0	(-0.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2013	3	3.7%	36.4%	48.4%	9.3%	2.3%	57.5
	4	3.7%	36.9%	48.4%	8.7%	2.3%	57.8
	5	2.8%	33.7%	51.1%	10.1%	2.2%	56.2
(前月差)		(-0.9)	(-3.2)	(2.7)	(1.4)	(-0.1)	(-1.6)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で低下、3 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは北海道（3.8 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは北陸（1.4 ポイント上昇）であった。

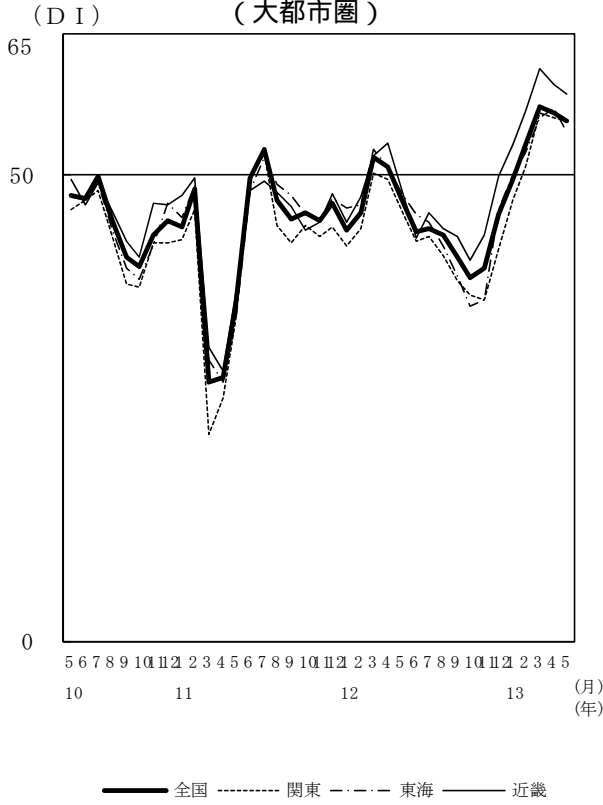
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012 12	2013 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		45.8	49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	(-0.8)
北海道		47.2	47.8	53.9	56.8	57.1	53.3	(-3.8)
東北		45.4	48.4	49.4	55.2	54.1	54.0	(-0.1)
関東		42.0	47.3	50.8	56.5	56.0	55.7	(-0.3)
北関東		40.6	44.2	47.8	52.7	53.5	54.2	(0.7)
南関東		42.9	49.3	52.6	58.8	57.6	56.7	(-0.9)
東海		46.3	50.0	52.4	56.1	57.1	54.5	(-2.6)
北陸		46.7	51.5	56.5	59.1	57.3	58.7	(1.4)
近畿		49.8	53.2	56.8	61.3	59.6	58.7	(-0.9)
中国		45.9	49.4	53.6	57.7	55.6	55.3	(-0.3)
四国		47.1	51.1	55.9	56.4	55.4	53.0	(-2.4)
九州		46.8	49.2	53.6	57.3	56.0	56.9	(0.9)
沖縄		48.8	53.0	61.9	58.1	54.9	54.8	(-0.1)

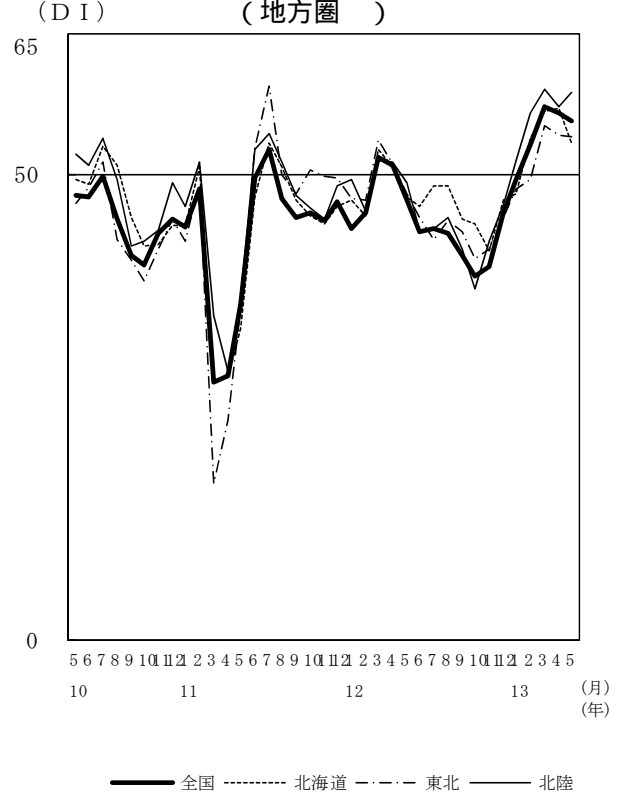
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2012 12	2013 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		45.5	48.3	51.7	56.9	55.5	54.4	(-1.1)
北海道		46.6	47.8	52.6	55.7	54.7	51.9	(-2.8)
東北		45.7	45.3	46.4	53.6	52.6	52.1	(-0.5)
関東		42.7	47.6	50.3	56.6	55.7	55.4	(-0.3)
北関東		42.6	44.6	48.0	53.8	53.4	55.4	(2.0)
南関東		42.8	49.6	51.8	58.3	57.2	55.3	(-1.9)
東海		46.1	47.4	50.3	55.8	55.9	50.7	(-5.2)
北陸		46.0	51.1	56.5	58.5	57.3	56.7	(-0.6)
近畿		47.6	53.2	56.3	62.6	59.6	58.8	(-0.8)
中国		45.5	48.5	52.4	57.9	54.4	53.4	(-1.0)
四国		46.5	48.8	53.0	54.4	54.5	51.2	(-3.3)
九州		46.5	46.4	51.1	55.5	53.7	55.5	(1.8)
沖縄		47.0	51.0	58.0	56.5	54.6	55.6	(1.0)

図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



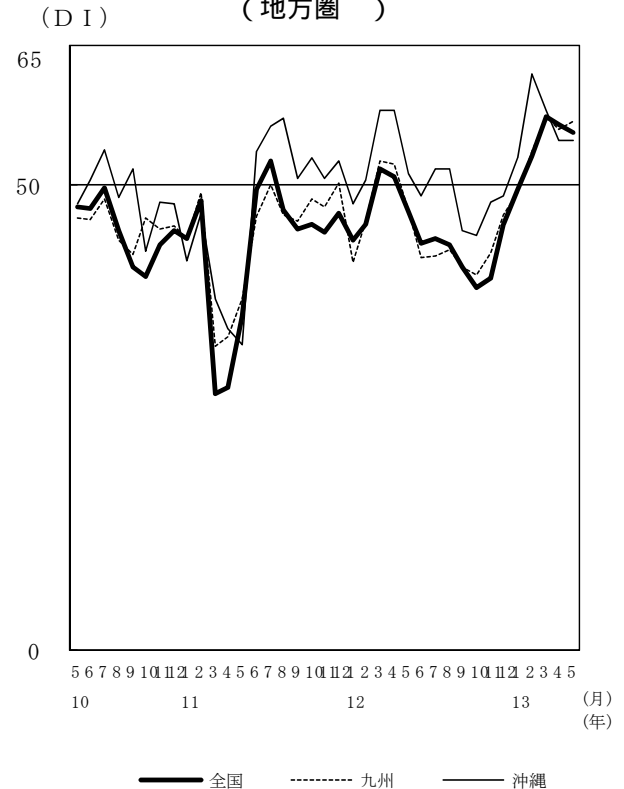
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは四国（5.9 ポイント低下）、上昇したのは九州（1.4 ポイント上昇）であった。

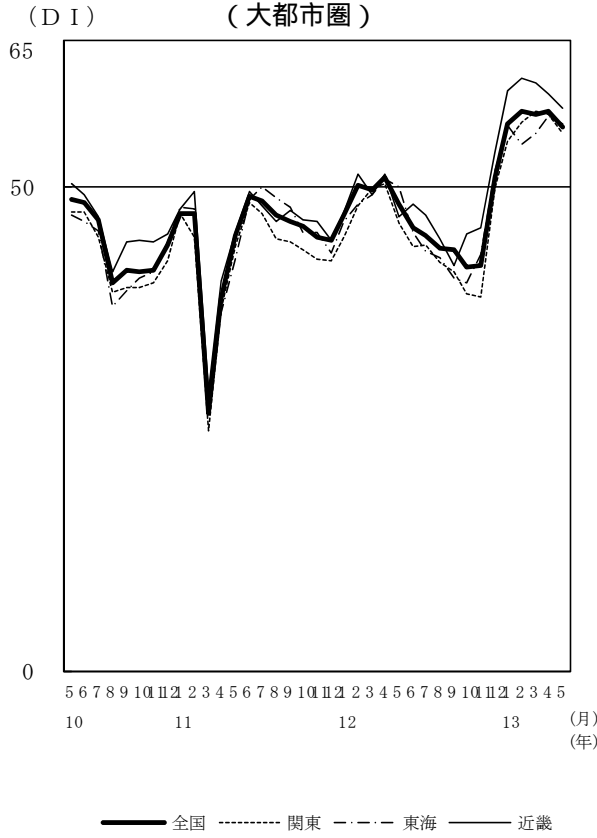
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012 12	2013 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		51.0	56.5	57.7	57.5	57.8	56.2	(-1.6)
北海道		52.8	56.8	59.6	59.1	59.3	58.0	(-1.3)
東北		48.3	54.4	58.5	55.4	56.4	54.6	(-1.8)
関東		49.8	54.7	56.6	57.7	57.5	55.4	(-2.1)
北関東		44.8	50.8	53.7	54.2	54.3	53.3	(-1.0)
南関東		53.0	57.2	58.4	59.8	59.5	56.8	(-2.7)
東海		51.6	56.3	54.4	55.4	57.2	56.4	(-0.8)
北陸		54.6	60.1	59.0	61.1	59.6	57.9	(-1.7)
近畿		53.6	59.8	61.2	60.7	59.6	58.1	(-1.5)
中国		50.5	55.6	58.5	58.4	58.9	56.8	(-2.1)
四国		50.0	56.7	55.2	51.9	58.1	52.2	(-5.9)
九州		49.3	56.4	57.5	55.9	54.7	56.1	(1.4)
沖縄		57.9	61.9	58.8	60.5	59.8	58.9	(-0.9)

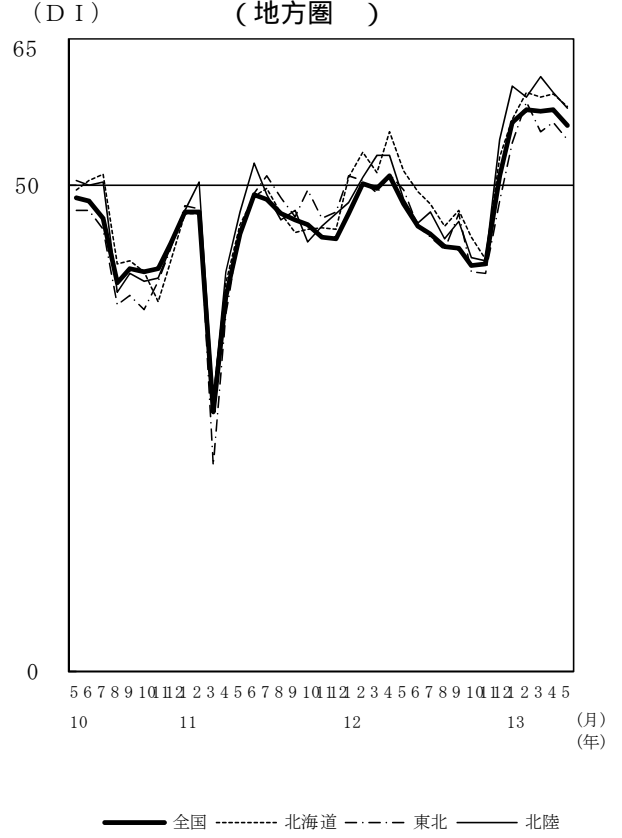
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2012 12	2013 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		50.2	55.4	57.0	57.0	56.8	55.0	(-1.8)
北海道		52.2	56.3	56.7	58.7	58.4	57.8	(-0.6)
東北		47.4	52.9	58.4	53.6	54.7	53.5	(-1.2)
関東		50.2	54.0	56.6	58.1	57.5	55.0	(-2.5)
北関東		46.1	51.0	53.7	53.8	54.0	53.1	(-0.9)
南関東		52.9	56.0	58.5	60.8	59.7	56.2	(-3.5)
東海		49.5	54.1	53.1	54.0	55.9	54.4	(-1.5)
北陸		53.7	58.8	57.2	59.9	58.5	56.0	(-2.5)
近畿		51.9	59.3	60.7	60.8	58.5	56.7	(-1.8)
中国		49.4	55.9	58.2	59.4	59.3	55.4	(-3.9)
四国		48.4	55.8	53.8	52.4	57.0	52.4	(-4.6)
九州		49.2	55.0	56.9	53.9	52.0	53.7	(1.7)
沖縄		57.0	57.0	58.0	58.3	57.4	56.5	(-0.9)

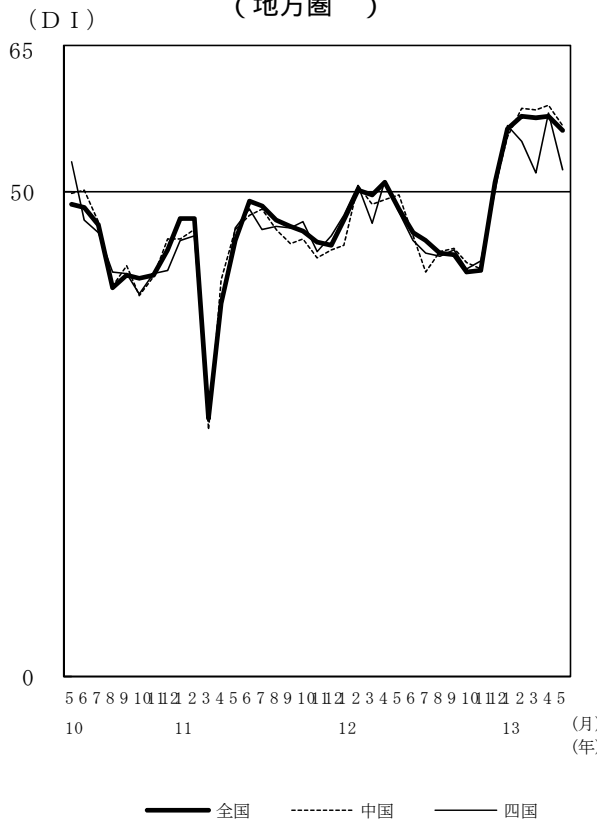
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



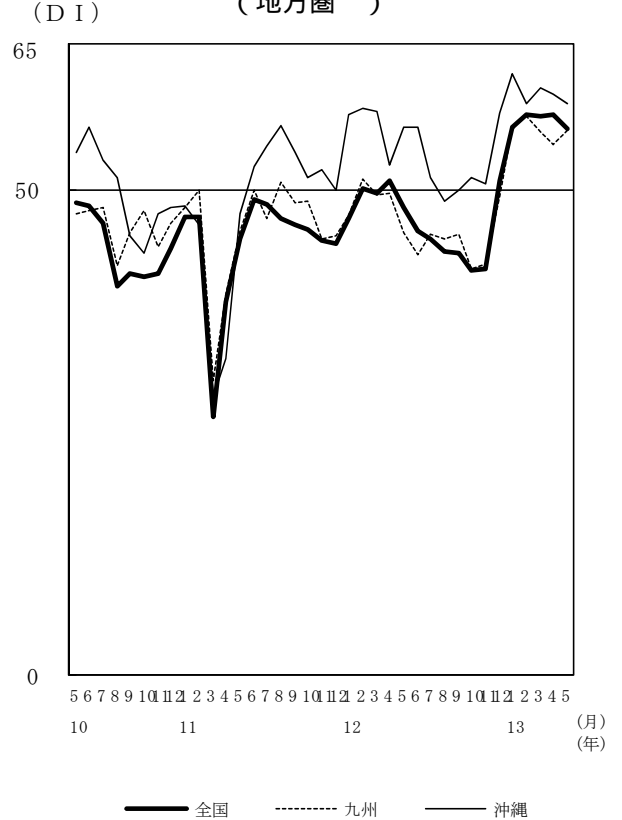
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



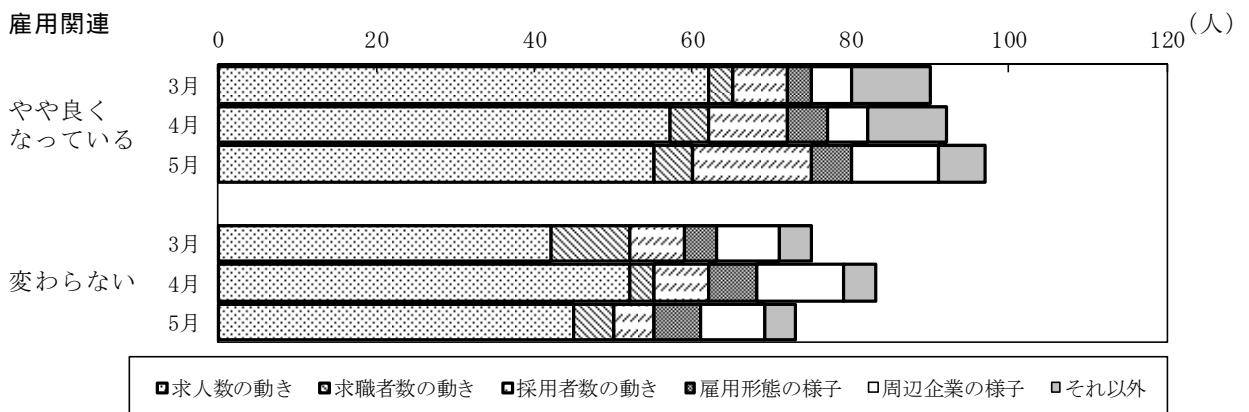
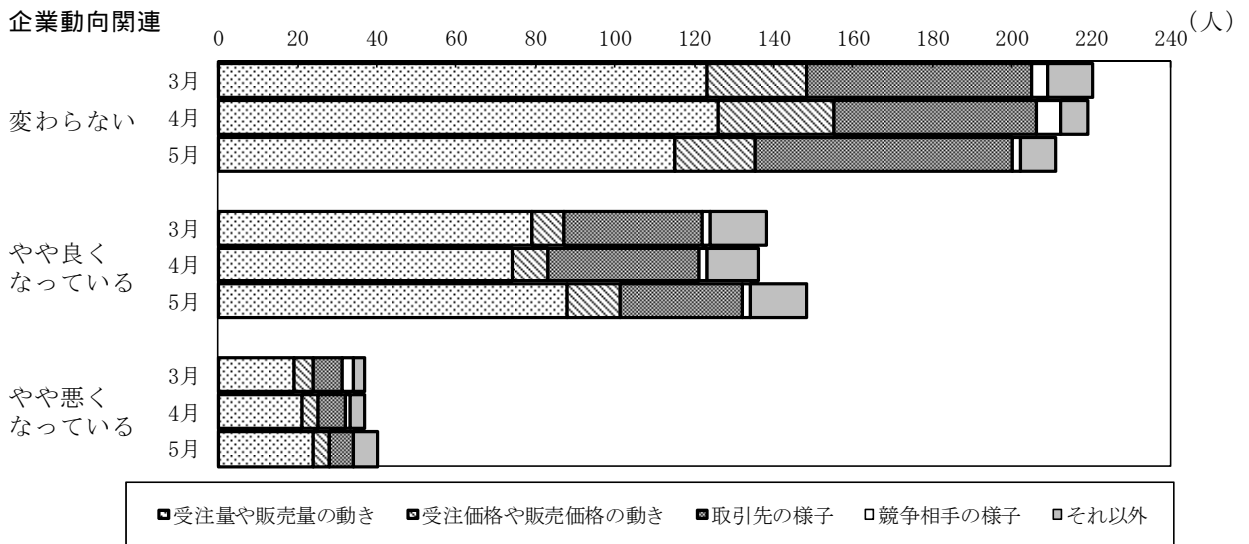
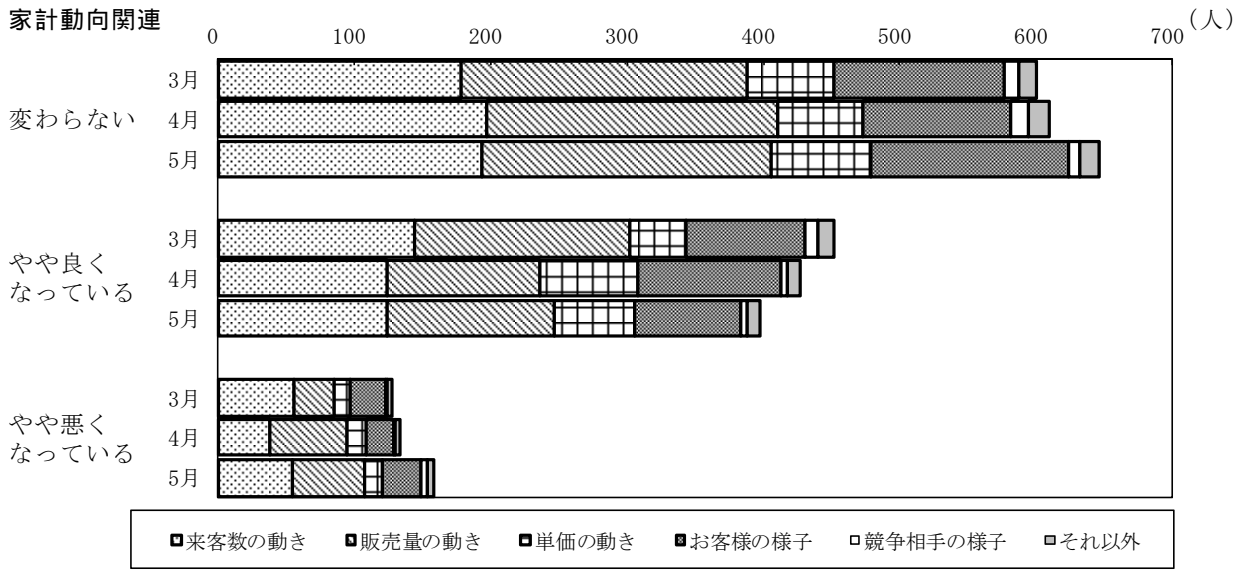
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>高額商品の動きは、海外ブランド、宝飾時計を中心に引き続き好調に推移している。衣料品については5月に入り寒暖の差が激しく、上昇方向には向かないものの、雑貨が帽子、傘などの季節商材を中心に好調で、全体を押し上げている（東北＝百貨店）。</li> <li>天候にも恵まれ、ゴールデンウィークは多くの人出があり、月を通してにぎわった（四国＝商店街）。</li> <li>月の前半は、気温の影響もあり春夏物の動きがあまり良くなかった。中旬以降は気温の上昇に伴い衣料品、住居用品、食料品とも前年を上回っている（九州＝スーパー）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者はゴールデンウィーク中にお金を使い、ゴールデンウィーク後は外出を控えるので、ゴールデンウィークを過ぎると極端に売上が落ち込み、来客数も激減する（東海＝一般レストラン）。</li> <li>衣料や住居が特に悪く、今月も前年の97%と前年割れで推移している。近くに開店した大型商業施設の影響は先月よりも改善傾向にあるが、天候不順の影響が大きい（東海＝スーパー）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゴールデンウィークごろから気温が全般的に低く、衣料品の動きが非常に鈍い（南関東＝スーパー）。</li> <li>夏物の出足もまずまず良く、ゴールデンウィークはかかなりにぎわったが、母の日以降は通行量、来街客とも大きく減っている（四国＝商店街）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車部品については、期初に計画した水準を上回る受注が入ってきている。さらに、輸出環境も改善されてきている（東北＝一般機械器具製造業）。</li> <li>受注量や販売量がやや増えてきている。また、見積件数も微増ではあるが、増加傾向にある（北海道＝金属製品製造業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>円安の影響で、自動車関連の受注にはやや回復傾向がみられるものの、海外での現地生産や販売が今後加速する点を考慮すると、あまり多くは期待できない。全般的にみれば、まだまだ企業の積極的な設備投資は出てきていない（近畿＝輸送用機械器具製造業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>荷主の要請で集荷時間を遅くしたことが大きな負担になっている。また、荷主の再編が加速しており、低コスト輸送業者へのシフト等も起きている。燃料価格上昇が経営を圧迫している（四国＝輸送業）。</li> </ul>
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車生産は上向き傾向で、合わせて求人数も増えている（東海＝アウトソーシング企業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材紹介や派遣とも求人数が前年同月に満たず増えていない。緊急雇用的な求人案件も減少している（北陸＝民間職業紹介機関）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人数が減っており、景気が良いとは思えない（四国＝人材派遣会社）。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出メインの製造業が多い地域のため、円安で利益が増加し、夏のボーナス時期には消費意欲の向上を期待できる（東海＝百貨店）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏のボーナスの増額など、景気の良い話題が多いが、店頭での買物動向に変化はみられない。円安により原料が値上がりする商品等もあり、買物動向が活発になるとは思えない（北海道＝スーパー）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>景気の回復期待を象徴していた株価が急落したほか、円安による輸入品の価格上昇が生活に影響を及ぼし、家計支出が抑えられる懸念がある（近畿＝一般レストラン）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>円安による鉄原材料価格や電力料金の上昇があるものの、受注量が増えることにより、カバーできると見込んでいる（中国＝金属製品製造業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>円安による素材の値上がりが見込まれるため、販売量が極端に増えることはない。今後2～3か月で悪くなるか良くなるかの判断は難しい（東海＝電気機械器具製造業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>経常先の受注回復はまだ見えず、スポット先も先行きが全く読めない状況である。また、原材料の多くを輸入しているため、仕入価格が上昇傾向にあり、収益的にも悪化傾向にある（四国＝鉄鋼業）。</li> </ul>
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>中途採用のニーズ及び派遣の需要が4月以降、徐々に増加傾向にある。特に一部の製造業とサービス業は堅調である。今後の更なる需要に期待したい（九州＝民間職業紹介機関）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>ここにきて急激な株価上昇と円安への反動で、株価が下落しているため、少し警戒している。しばらく様子を見ていく状況になる（東海＝職業安定所）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月以降の電気料金値上げや円安による原材料の値上げ等によるコスト圧迫を危惧する企業が見受けられる（東北＝職業安定所）。</li> </ul>

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

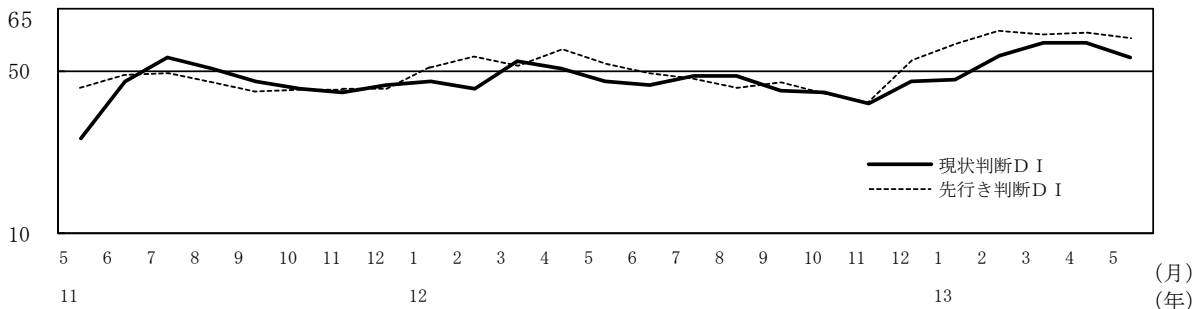


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・今月はゴールデンウィークがあるため、期待していた。しかし、観光客の入込はみられたが、天候が悪かったため、地元客の出が悪かった（タクシー運転手）。
		○	・来客数が気温上昇にともない大きく伸びている。また、催事場など、季節商材以外の売上が増加している。さらに、複数の商材を購入する客も増加している。美術品購入も前年を上回ってきた（百貨店）。
		▲	・天候不順が続き、観光客のキャンセルなどでホテルや飲食関連が不調である。また、衣料品関連も初夏物の動きが鈍化している（商店街）。
	企業動向関連	□	・一部の高額商品の好調に続き、家具インテリア業界にも上向きの動きが出てきた。円安の長期化は国内製品の価格競争力の向上に寄与する（家具製造業）。
		○	・受注量や販売量がやや増えてきている。また、見積件数も微増ではあるが、増加傾向にある（金属製品製造業）。
		▲	・桜の開花の遅れや天候不順により、消費需要の落ち込みがみられ、業界での受注量が減少した（食料品製造業）。
雇用関連	○	・ほとんどすべての業界で求人意欲が堅調である。特に建設業や運輸業は人手不足などで広告出稿頻度が上がっている。また、飲食店や生活関連サービス、小売などの個人消費関連の求人件数の多い状態が続いている（求人情報誌制作会社）。	
	□	・型枠、鉄筋、とび、土工など、建設関連の求人増加に対して求職者が極端に少ない。特に技術や資格を持っている若年層の応募が厳しい状況にある（求人情報誌制作会社）。	
その他の特徴コメント			◎：北海道内の建築鉄骨加工業は新幹線関連工事等、数件の大型工事の影響で秋口まで仕事が埋まっており、新規工事を受ける余裕がなくなっている（建設業）。 ○：客単価が少し上がっている。価格の高い商品への問い合わせも多い（旅行代理店）。
先行き	家計動向関連	□	・夏のボーナスの増額など、景気の良い話題が多いが、店頭での買物動向に変化はみられない。円安により原料が値上がりする商品等もあり、買物動向が活発になるとは思えない（スーパー）。
		○	・外国人観光客、特に台湾からの観光客は前年度末から増加し続けており、この傾向は当分続く。また、これまであまりみられなかったタイやインドネシア、マレーシアなどからも外国人団体客の予約が入ってきており、上向きを期待できる要素もある（観光名所）。
	企業動向関連	□	・建設業界での工事人件費などは上がり基調にあるが、受注金額そのものが上がっていないため、レンタル料などにしわ寄せがくることが懸念される（その他サービス業 [建設機械リース]）。
		○	・鉄骨加工業者に関しては、遅れがちだった建築設計変更がほぼ終了したことに加えて、建築確認申請も多数許可されることで、今後は本州方面の案件や道内案件も含めて一気に仕事が出回ることが期待される（その他非製造業 [鋼材卸売]）。
	雇用関連	□	・景気回復への期待感が先行しているが、先行きは不透明である（職業安定所）。
その他の特徴コメント			○：新政権の経済対策の影響が出始めており、株に投資する客もみられ、商店街を歩く客、展示会で来店する客も購買意欲が向上している（衣料品専門店）。 ○：天候が回復することで、農作業の遅れも回復してくる。また、夏場の外国人観光客について、円安による回復が期待でき、活気が出てくる（旅行代理店）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



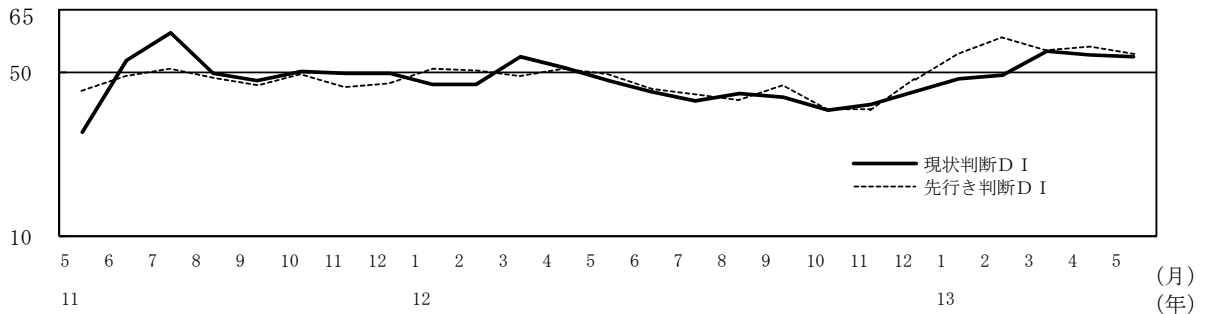


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・来客数の減少傾向が続いているが、高額商品の販売は横ばいで推移している。低価格商品はスマートフォンの影響で苦戦している（一般小売店 [カメラ]）。	
		○	・高額商品の動きは、海外ブランド、宝飾時計を中心に引き続き好調に推移している。衣料品については5月に入り寒暖の差が激しく、上昇方向には向かないものの、雑貨が帽子、傘などの季節商材を中心に好調で、全体を押し上げている（百貨店）。	
		▲	・繁忙期はずだが車検の入庫台数、補修車の入庫台数は激減している。エコカー補助金による買換えの影響をまともに受けているためとみられる（自動車備品販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・工事量は増えてきているが、資材の値上がりがある。資材の値上がりは来月以降も続く見込みであり、経営的には不安である（建設業）。	
		○	・自動車部品については、期初に計画した水準を上回る受注が入ってきている。さらに、輸出環境も改善されてきている（一般機械器具製造業）。	
		▲	・地元広告業界はここにきて足踏み状態になっている。情報通信関係のテレビ出稿がなくなったことに加え、遊技場関連が自主規制などにより出稿をかなり減らしているからである。また大型小売店も前年同期比で落ち込んでいる（広告業協会）。	
	雇用 関連	○	・前年の同時期に比べ、内定を辞退される企業数が激増している。それだけ、各企業が新卒採用に積極的に動いているという証拠とみている（人材派遣会社）。	
		□	・地域性もあるが、除染や建設といった復興事業や福祉事業、運送事業の求人が数多くある。一方で、製造業の求人が皆無に近い（民間職業紹介機関）。	
			▲	・食品製造、販売業では、原材料や包材に円安の影響があり、収益は減少傾向にあるとのことである。また、半導体デバイス製造業では主要顧客からの受注減や工場売却により、更に厳しい状況にあるとのことである（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント			○：タイミングも考えられるが、人員不足の解消のため求人掲載顧客が採用基準を落とし採用をする動きが出ていることが、リポート掲載の減少からも見て取れる（人材派遣会社）。 ▲：震災被災地のため、前年は来客数、売上共にかつてないほど好調であったが、現在はいずれも前年をやや下回っている。来月以降の予約状況も若干下振れの傾向となっている（都市型ホテル）。
先行き	家計 動向 関連	□	・今月に入り、輸入原材料を使用した商品の値上げがメーカーより出されており、加工食品中心に売行きが鈍ることが予想される（スーパー）。	
		○	・消費税増税前の大型の工事受注を見込んでおり、宣伝も強めている（その他住宅[リフォーム]）。	
	企業 動向 関連	□	・自動車部品については、期初に計画した数値を当面の間は上回るものと予想される。ただし、新興国経済が気になるところである（一般機械器具製造業）。	
		○	・消費税増税の駆け込み需要が増え、不動産取引が増えている（司法書士）。	
	雇用 関連	□	・自動車部品やスマートフォンの関連製造業で求人数が伸びているが、原材料価格の上昇など、負の要素も注視しなければならない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			□：建設関係は、人手不足、資材高騰が影響してなかなか受注が取れず、一休み状態である。少し時間が経過しないと解消しない（公認会計士）。 ▲：7月以降の電気料金値上げや円安による原材料の値上げ等によるコスト圧迫を危惧する企業が見受けられる（職業安定所）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



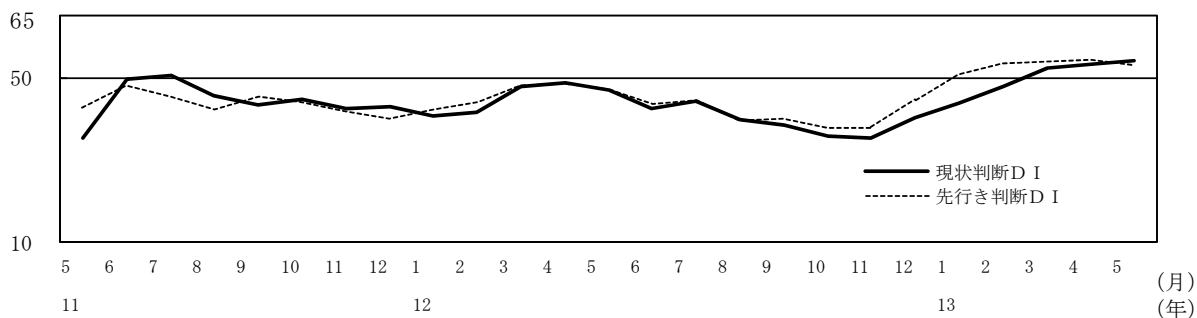
### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
○			・わずかではあるが食品、衣料、雑貨共に既存店ベースで売上、来客数が前年を上回ってきている。特に、衣料品は気温の上昇に伴い、機能性肌着やクールビズ商品が伸びている。食品は夏物商材を中心に安定した動きを示し、レジ周りの衝動買い商品やデザート類の動きが特に活発化している（スーパー）。
▲			・2～3月の需要期も終わり、エコカーの販売が続いている。収益幅の少ないコンパクトカーの販売中心なので、やや悪くなっている（乗用車販売店）。
企業動向関連		□	・石油関連製品の仕入価格がどんどん上がっていく。製造原価が上がっているが、製品に転嫁できず収益を圧迫し始めている（化学工業）。
		○	・徐々にではあるが業種を問わず動きが出始めている。ただし、取引先ごとに大分ばらつきがある（一般機械器具製造業）。
		▲	・店で売る商品の原料価格は7%上がっているが、商品の原価はそのままなので、このままではとても厳しい（食料品製造業）。
雇用関連		□	・自動車関連メーカー、医療メーカー、介護医療関係、建築土木の求人については明るい状況が見え始めているが、他の業種と中小零細企業においては上昇機運がない（民間職業紹介機関）。
		○	・製造派遣の採用数が増加している。契約終了の予定が延期となり、残業も増えている（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント			◎：富士山の世界文化遺産登録関連で来県者が増加し、その影響で各メーカー共に出荷量が前年を上回っている（食料品製造業）。 ◎：パートの採用が急増し、時給も上昇傾向にある（人材派遣会社）。
先行き		分野	判断
	家計動向関連	□	・夏期賞与の大幅増額があれば消費に回るだろうが、地方の大半の企業は内部留保を優先し、賞与増を行うことはなく、一般消費者の慎重な消費行動は継続すると思われる（百貨店）。
		○	・商工会議所や銀行等の会合において、ほとんどの業種業態で設備投資等の前向きな意見を聞くことが多くなってきている（住関連専門店）。
	企業動向関連	□	・一部企業では円安、株高、アベノミクス効果の恩恵を受けているようだが、我々は相変わらず受注競争がし烈で、景気回復がいつになるか分からない状況である（電気機械器具製造業）。
		○	・夏から油圧建機分野の仕事が増産になるとの情報が複数あり、ベースとなる売上は確実に安定する（一般機械器具製造業）。
雇用関連	□	・製造業の求人が伸びていないことや、求人数が増えたといっても正社員求人よりは非正規雇用の求人が増加しているため、変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴コメント		○：公共工事の増加に加え、製造業でも国内経済の改善が徐々に地方にも波及していくことが期待される。一方、急速な円安に伴う原材料価格の高騰の影響も懸念される（金融業）。 ○：企業の求めている人材レベルと求職者のレベルのミスマッチは変わらない。一部の求職者以外、将来を展望できる就職は望めないのではないだろうか（学校 [専門学校]）。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

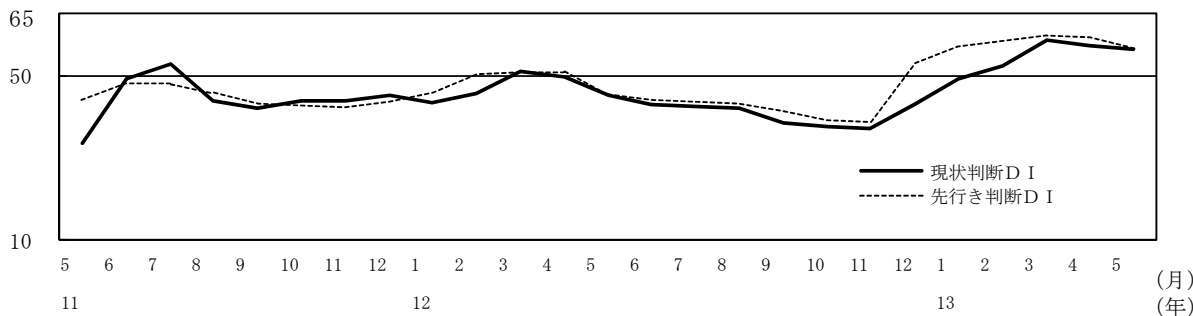


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・5月に入ってゴールデンウィークは天候も良く、売上が順調に伸びたが、後半にきて夏が続いたり、梅雨入りで天候不順が続いたりなど売上があまり良くなく、トータルするとあまり変化がない（一般小売店 [和菓子]）。	
		○	・株価上昇に伴う資産効果で、宝飾品など高額品が好調な一方、衣料品、衣料雑貨等は大きく伸びてはいない。また、宝飾品と共に好調だった特選ブランドの伸びが落ち着いてきた。円安に伴う値上げの影響も考えられる（百貨店）。	
		▲	・ゴールデンウィークごろから気温が全般的に低く、衣料品の動きが非常に鈍い（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・円安による輸入原材料の高騰により、厳しい経営を迫られている。また、原材料の入手も厳しくなっている（繊維工業）。	
		○	・まだ具体的な行動はないが、各種補助金や設備投資の相談等、前向きな動きがみられる（金融業）。	
		×	・得意先からの注文がこのところ少なくなり、遊ぶ車が増えている状況で、大変困っている（輸送業）。	
	雇用 関連	○	・5月に入り求人数は少し落ち込んだが、それでも退職者の補充ではなく、増員のための求人も入ってきており、前年同時期と比べれば求人数は多い（人材派遣会社）。	
		□	・正社員については横ばいだが、パートタイムの求人数は若干増加の方向に動いている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		◎：団体旅行に関する問い合わせの電話の本数や、見積依頼が増えている。団体旅行の間際の申込みも増えている（旅行代理店）。 ◎：円安、株高で企業業績も回復し、個人の消費、投資意欲も徐々に始めている（金融業）。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・仕入価格や電気料金などの、今後コスト増になっていくと思われるものもあるが、ボーナスや来年の消費税増税までは円安、株価の上昇をにらみながらこの調子が続く（百貨店）。
○			・新車の販売量は景気に左右されやすいが、最近では商用車の売上が伸びてきている（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連		□	・自動車部品は残業するほどでもないが回復の兆しがみえてきた。しかし、他では全く気配がない。材料などの値上がりもあり、しばらく時間がかかりそうである（金属製品製造業）。	
		○	・マンションの販売も、来年4月の消費税増税による悪影響よりもローン減税の拡充の方に魅力を感じている顧客が多いようなので、今後、徐々にファミリー層のマンション需要が伸びてくる（不動産業）。	
雇用 関連		○	・新卒採用数は上向きにあり、夏以降、企業人事への企画提案が増えそうである（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント		◎：来場者数が増えていることで、ここ2～3か月の契約増加が見込まれる（住宅販売会社）。 ▲：株価の乱高下、円安がまだ続いているなか、取引先の売上等、受注は増えていないということが、まず大きな点で悪くなると思う。やはり円安のため、材料費等はまだまだ上がっており、利幅は取れていないのが現状である。また、全般的に様子見という形で消費がそれほど増えていないため、今後、税金や費用等が増えるということを鑑みると、少し悪くなる（金融業）。		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



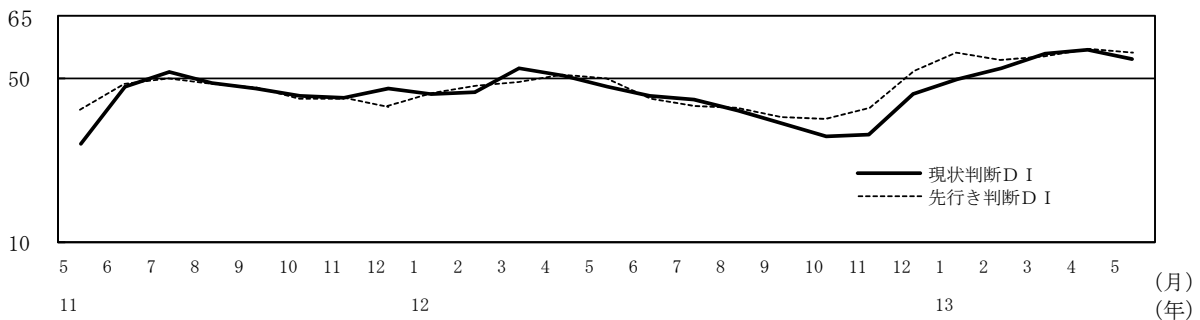
5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・消費者はゴールデンウィーク中にお金を使い、ゴールデンウィーク後は外出を控えるので、ゴールデンウィークを過ぎると極端に売上が落ち込み、来客数も激減する（一般レストラン）。	
		○	・宝飾・時計などの高額商品が好調に推移している。他方で、食品、化粧品や雑貨等は、景況感の改善による効果が少ないと感じる（百貨店）。	
		▲	・来年の消費税増税を控え、原価率アップが悩みの種になってくる。仕入れ原価の値上げがちらほら出てきているが、福祉用具のレンタル事業は、市場性からユーザーへの価格転嫁が困難である（その他サービス [介護サービス]）。	
	企業動向関連	○	・大手自動車メーカー関連事業で、残業や夜勤も増えてきており、比較的、景気が回復してきている。以前に比べれば見通しが立ってきて、良い流れに向かっているという声が多い（金融業）。	
		□	・大企業に関する指標は上がっていると聞いているが、現在の仕事量、受注量は全く増えていない。当社では受注量が前年比で20%ほど下がっていて、中小企業の仕事量は逆に減っていると感じている（鉄鋼業）。	
		▲	・販売量・価格ともに低下している（金属製品製造業）。	
	雇用関連	○	・自動車生産は上向き傾向で、合わせて求人数も増えている（アウトソーシング企業）。	
		□	・前年同月比で求人数は増加しているが、この3か月は微増である。また、製造業での増加があまりみられないので、全体としては、まだ変わらない状況である（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント			○：例年は3月で一段落する道路工事が、4月以降も続いている。土木工事会社の話では、仕事が結構出ている。工事代金が支払われ企業の設備投資や従業員の給与、ボーナスに反映されるには、もう少しかかるかもしれないが、見通しは少し明るくなってきている（会計事務所）。 □：衣料や住居が特に悪く、今月も前年の97%と前年割れで推移している。近くに開店した大型商業施設の影響は先月よりも改善傾向にあるが、天候不順の影響が大きい（スーパー）。
	先行き	家計動向関連	□	・円安が商品の原価アップに繋がり、商品価格に転嫁できないため厳しくなる。消費者の買い控え等も考えられ、不安要素が非常に多い（スーパー）。
○			・輸出メインの製造業が多い地域のため、円安で利益が増加し、夏のボーナス時期には消費意欲の向上を期待できる（百貨店）。	
企業動向関連		□	・円安による素材の値上がりが見込まれるため、販売量が極端に増えることはない。今後2～3か月で悪くなるか良くなるかの判断は難しい（電気機械器具製造業）。	
		○	・荷物の動きは良く、人員不足のため時給単価を上げて募集をしている。しかし、既存社員の給料が上がるまでには、まだ時間がかかると思われる（輸送業）。	
雇用関連		○	・為替相場の変動はあるが円安基調となれば、自動車関連部品製造業の受注増による増員が、ある程度見込まれる（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			○：依然として燃料費が高止まりで厳しい。特にトラック長距離輸送では荷主への運賃転嫁が難しく、対応に苦慮する業者がある。一方で、景気の好転感とともにドライバーの確保が難しくなっている。高速道路の割引見直しの動きもあって、実施されると燃料と通行料のダブルパンチが、物流業界には大きな痛手となることを懸念している（輸送業）。 □：ここにきて急激な株価上昇と円安への反動で、株価が下落しているため、少し警戒している。しばらく様子をみていく状況になる（職業安定所）。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



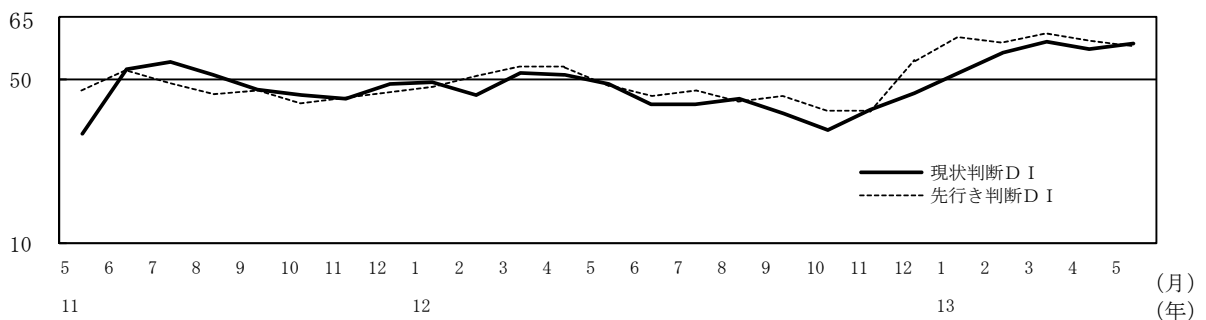
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・気候の変動が大きいので、春物の動きが弱いまま暑くなったので、一気に夏物へ目がいつているが、購買にはなかなか結び付かない（商店街）。
		○	・エコカー補助金のあった前年同月に比べると、販売台数は若干減少しているものの、最大の需要期を過ぎた4月以降も受注及び販売ともに計画台数を確保しており、アベノミクス効果が需要を喚起しているように感じている（乗用車販売店）。
		▲	・株価などが上がり景気が回復したようなことをいわれているが、実際の給料が上がっていないため、耐久消費財などは一番敬遠されやすい。したがって、購買には結び付いていない（住関連専門店）。
	企業動向 関連	○	・客の方で、製造業も工事業も、受注単価が以前よりも利益が上がりやすい価格になりつつある気配がある。飲食店関係においても、客1人当たり単価や売上も少しずつ良くなってきているように客の数字をみているとうかがい知ることができた（税理士）。
		□	・国外向けの物量の動きは良くなっている感じは見受けられるが、国内向けの物量の増加傾向は見受けられない（輸送業）。
	雇用 関連	□	・人材紹介や派遣とも求人数が前年同月に満たず増えていない。緊急雇用的な求人案件も減少している（民間職業紹介機関）。
		○	・専門職や技術職の求人数が増えてきているため、求職者とのミスマッチが多くみられた（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：価格帯でのバラツキが大きい。直近の動きをみると低価格商品の引き合いが多い。一方、高級住宅の消費税率の引上げに対する駆け込み需要は現在あまりみられない。ただし、大型案件の増改築やリフォームは順調に動いている（住宅販売会社）。 □：4月以降、台湾、香港からのインバウンドの客は増えているが、国内の団体客は減少しており、売上は前年同月並みになっている（観光型旅館）。	
先行き	家計動向 関連	□	・円安の影響で食品も値上げが相次いでおり、今後は資材なども含めた値上げが予想される。ただし、生活必需品に多大な影響を与えるにしても、もう少し後になると思われ、当面は変わらないと感じる（スーパー）。
		○	・高額商品だけではなく、一般商品でも売上単価の上昇傾向がみえる。気温も上昇しており、季節商材に期待できるとともに、ボーナスアップによる需要拡大が見込めそうである（百貨店）。
	企業動向 関連	○	・コストアップが先行しているが、今の為替水準が続けば純輸出関連を中心に受注の回復が期待される（繊維工業）。
		□	・国内大手チェーン店からの高額商品の更なる受注が決まるなどの現象はあるが、全体的にはまだしばらく今のような状況が続くと思われる（精密機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・正社員の大きな雇用計画が出てこない（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		○：展示場の来場者数は思ったより伸びていないが、消費税率の引上げ後を見据えた大手他社の価格攻勢が目立ち、収益の確保は厳しくなることが予想されるが、受注増は期待できる（住宅販売会社）。 □：足元の予約状況は前年同月並みで推移している。欧米系の外国人の旅行者は確かに増えているが、全体の売上を底上げするには至っていない。日本人も旅行者はやや増えてきており、マインドは上向きになってきているように感じるが、商品の内容や価格に対する目は相変わらず厳しい（都市型ホテル）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

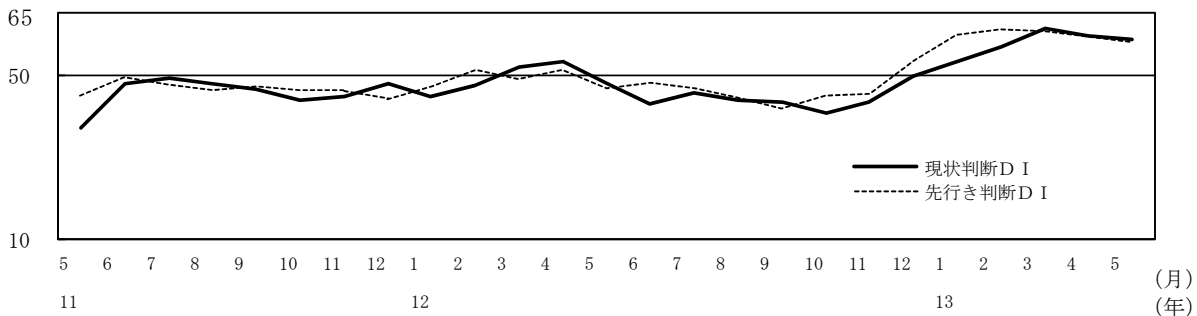


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・中甸から気温が上昇し、衣料品を中心に季節品の動きが活発化しているが、食料品や日用消耗品といった必需品の動きは変わらない（スーパー）。	
		○	・日本料理店やフレンチレストランなど、高級店舗の来客数が増加し始め、客1人当たりの販売単価が上昇傾向にある（都市型ホテル）。	
		▲	・タワーマンションなどの高額マンションと廉価なマンションの販売状況は非常に良いが、5千万円前後の中間層をターゲットとする物件の販売状況が悪化してきている（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連	□	・円安の影響で、自動車関連の受注にはやや回復傾向がみられるものの、海外での現地生産や販売が今後加速する点を考慮すると、あまり多くは期待できない。全般的にみれば、まだまだ企業の積極的な設備投資は出てきていない（輸送用機械器具製造業）。	
		○	・ようやく少しずつではあるが、消費増税前に住宅を建てたいという顧客が出てきている（建設業）。	
		▲	・円安による原材料価格の高騰が進んでいるが、販売価格への転嫁が困難なため利益が圧迫されている（化学工業）。	
	雇用 関連	○	・新聞広告の推移をみると、梅田地区での商業施設のオープンや、アベノミクス、株高などが要因で良くなっていると感じる（新聞社 [求人広告]）。	
		□	・今一つ活発な動きがない。やはり大手電機メーカーの収益が落ち込んでいることが影響している（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			□：昨今の株価上昇に象徴されるアベノミクス効果は、高額品、外商顧客を中心に広がってきている。ただし、梅田地区に代表される更なる商業施設の増加により、ゴールデンウィークに開業が重なったことも相まって、来客数は大きく影響を受けている（百貨店）。 ▲：梅田地区での商業施設の開業以来、当エリアの人出は相当増加しているが、売上は厳しい。当初の予測どおり、オーバーストアによる競合激化が始まった感がある（商店街）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・ガソリン価格が下がりつつあるが、電気やガス料金の値上がりのほか、食料品の一部値上がりによる景気への影響が出てくる（観光型旅館）。	
		○	・夏の賞与が増加する期待があり、購買意欲の上昇に期待している（商店街）。	
企業 動向 関連		□	・電気料金の値上げに続き、為替の影響で多くの原料メーカーから値上げ要請がきており、7月に値上げが集中する。競争も激しいが、量販店の力が強くて製品価格への転嫁が難しいため、厳しい状況が続く（食料品製造業）。	
		○	・適度な円安となり、海外案件の引き合いが出てきているため、成約に期待している（金属製品製造業）。	
雇用 関連		○	・新工場設立や大型商業施設の開業で、求人数や求職者数も増えてきているため、少しずつであるが良くなっていく。求人にも様々な職種があるが、接客業や製造業を中心に今後も増える見込みである（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：関西地域については、4月の梅田地区の商業施設開業に続き、来月中旬には阿倍野地区での開業も控えており、客の購買意欲が高まることが予想される（百貨店）。 ▲：景気の回復期待を象徴していた株価が急落したほか、円安による輸入品の価格上昇が生活に影響を及ぼし、家計支出が抑えられる懸念がある（一般レストラン）。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

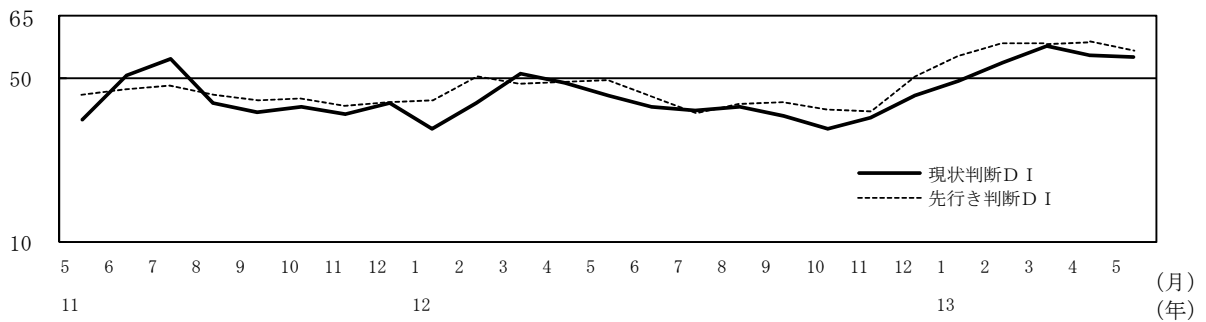


8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・マスコミが、アベノミクスによる円安や株価上昇を、景気が上向きと報道する心理的な効果は継続している。しかし、生活必需品の消費行動では、まとめ買いや衝動買い的な買物はみられず、価格による選別や必要な物以外は買わないという購買動向は変わっていない（その他小売[ショッピングセンター]）。	
		○	・来客数は伸び悩んでいるものの、気温上昇に伴って、涼味食品や飲料、夏物衣料の売上が増加し、買上点数も増えてきている（スーパー）。	
		▲	・ブランド物は売れているが、全体の販売量の動きが良いわけではない（百貨店）。	
	企業 動向 関連	○	・仕入れ材料価格が上昇気配であるものの、それ以上に引き合いがある。仕入れ価格の上昇分を吸収でき、増産・増益につながることを期待している（電気機械器具製造業）。	
		□	・自動車の荷動きは堅調だが、それ以外の分野で目立った大型物件がなく、総じて需給にタイト感はない。市況の上昇スピードも鈍い（鉄鋼業）。	
		▲	・専門工事業者に関しては、同じく手持ち工事で手いっぱいであり、人件費、資材費の上昇が予想されるため、仕事はあれども手が出せない（建設業）。	
	雇用 関連	○	・比較的堅調な医療・福祉・販売といったサービス業以外でも求人数の増加が目立ってきている。特に、自動車関連の製造業、住宅・建設関連、金融分野で顕著である（人材派遣会社）。	
		□	・新規求人数は3か月前と比べて13.9%増加しているが、パート求人が21.9%増加したことによるもので、数字ほど景気が良くなっているとは感じられない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：山陰地区については、広島までの高速道路開通や出雲大社大遷宮の効果もあり、当月は宿泊客数が前年比10%増と伸びている（都市型ホテル）。 ○：先月、今月と連続して受注が増加している。いずれも戸建て住宅やリフォームの物件で、消費税増税前の駆け込み需要と思われる（設計事務所）。
	先行き	分野 判断		判断の理由
家計 動向 関連		□	・高額商品が売れている店がある一方で、空き店舗が増え続けているアンバランスな状況であり、景気への不安が残る（一般小売店 [靴]）。	
		○	・各企業の業績が上がり、夏のボーナスが出たら景気は良くなる。一般消費者に購買意欲が出てくる（スーパー）。	
企業 動向 関連		□	・公共工事関連業界は、今後も引き続きやや上向き状態をキープしたまま推移すると思われる。それに伴い、周辺の製造業やサービス業もやや上向きになってくると思われるが、その兆候はまだ出てきていない（会計事務所）。	
		○	・円安による鉄原材料価格や電力料金の上昇があるものの、受注量が増えることにより、カバーできると見込んでいる（金属製品製造業）。	
雇用 関連		□	・一部の製造業や建設業が好調な一方、電機部品製造業では大手メーカーのリストラによる大量解雇が発生している。特に、基幹産業の製造業は、生産品目による格差が広がっており、先行き不透明となっている（その他雇用の動向を把握できる者 [労働機関]）。	
その他の特徴 コメント			○：建築関係等の業種で残業が増えていると聞く。手当が増え、客の所得に余裕が出れば、飲食業にとっても良い。また、客単価の微増も見込まれる（一般レストラン）。 □：消費税増税まで現在の状況はしばらく続くが、建設会社から建築物価の上昇や人手不足の声が聞こえ始めているのが不安材料である（設計事務所）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

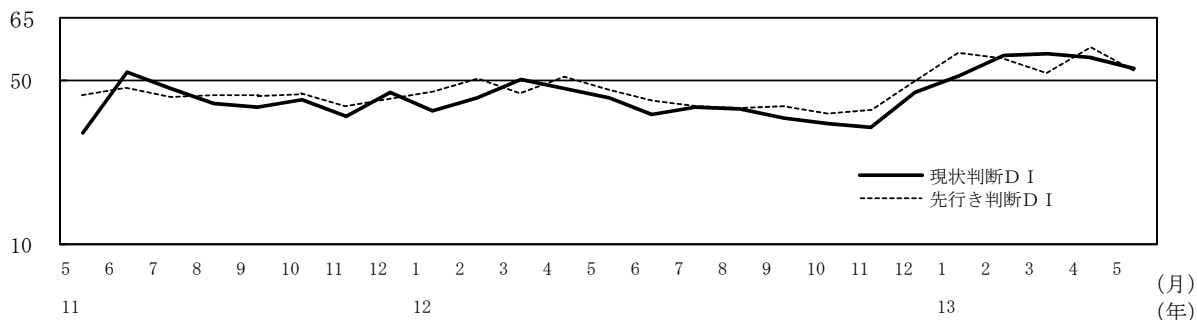


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・生活必需品に関しては以前より生活防衛意識が高まっていると感じる（スーパー）。
		○	・天候にも恵まれ、ゴールデンウィークは多くの人出があり、月を通してにぎわった（商店街）。
		▲	・夏物の出足もまずまず良く、ゴールデンウィークはかなりのにぎわったが、母の日以降は通行量、来街客とも大きく減っている（商店街）。
	企業 動向 関連	○ □	・円安により、北米に加えて中東での大口商談が増え始めた（一般機械器具製造業）。 ・公共事業費が増えたことから発注量も増え、一見良くなっているが、仕事は本格的に稼働していない。地域や業種によって偏りがあり景況感はまだまだ良くなっていない（建設業）。
		▲	・荷主の要請で集荷時間を遅くしたことが大きな負担になっている。また、荷主の再編が加速しており、低コスト輸送業者へのシフト等も起きている。燃料価格上昇が経営を圧迫している（輸送業）。
		◎ ×	・前向きな投資の検討が進められている（食料品製造業）。
雇用 関連	□	・アベノミクスで景気浮揚が期待されているが、企業が採用人数を増やす動きはまだ見られない（民間職業紹介機関）。	
	○	・株価上昇などにより大企業だけでなく中小企業にも恩恵が少しずつ浸透してきていると感じる（人材派遣会社）。	
	▲	・求人数が減っており、景気が良いとは思えない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		□：大幅な円安によって原材料等の輸入価格が上昇し、コストが増大している。そのため値引き交渉を行っているが、なかなか受け入れられてもらえない（パルプ・紙・紙加工品製造業）。 ▲：登録車ベースで前年同月比91%と春の最需要期を過ぎて盛り上がりには欠けている。競合他社から6月に新型軽自動車が発売予定となっているため、その車を見てからといった商談が多く、なかなか成約に至らない（乗用車販売店）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・株式相場の乱高下、生活必需品や電気代の値上げ等不安な要素も多く、所得が増えないと消費は上向かないと思われる（商店街）。
		○	・夏のボーナス商戦を迎え、販売数が順調に伸びると予想される（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・夏モデルが発売になり販売の活性化は図られると思うが、景気浮揚にはまだ少し時間を要する（通信業）。
		○	・特に株式を所有している法人は米国の大手金融機関の破たん以前の状況に戻り、非常に財務内容が良くなったという話を聞く。また、消費税増税前の駆け込み需要が見込まれると話題になっている。若干景気は上向くのではないかと予想する（公認会計士）。
	雇用 関連	□	・景気回復が期待されている状況ではあるが、地方における实体经济の波及の遅れ、中小企業金融円滑化法の終了等は大きな懸念材料になっているのではないかと。企業の採用募集に関しては慎重に構えているような状況がみられる（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		▲：経常先の受注回復はまだ見えず、スポット先も先行きが全く読めない状況である。また、原材料の多くを輸入しているため、仕入価格が上昇傾向にあり、収益的にも悪化傾向にある（鉄鋼業）。 ×：地方の人口減少に歯止めがかからず、需要と供給がアンバランスなまま景気は良くなるらない。色々な物が値上がりして、ますます消費者の財布のひもが固くなるだろう（一般小売店 [酒]）。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



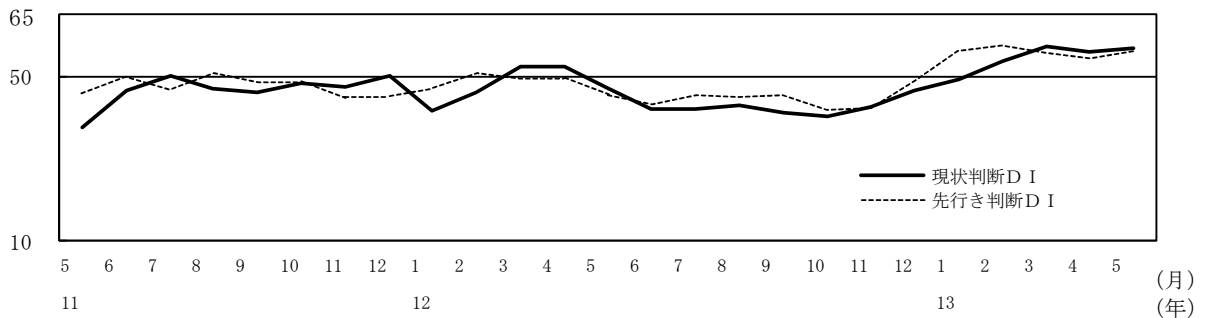


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・円安の悪影響が少しずつ出てきている。新茶の売上も仕入れの値上がりで期待薄となり例年と変わらない。5月に入り新茶で売れる時期にもかかわらず、気温の上昇とともに来客数も販売量も減少している（一般小売店 [茶]）。	
		○	・月の前半は、気温の影響もあり春夏物の動きがあまり良くなかった。中旬以降は気温の上昇に伴い衣料品、住居用品、食料品とも前年を上回っている（スーパー）。	
		▲	・エコカーの受注は伸びているが、利益が取れる車が伸びず、全体的に受注が前年に対して少なくなっている（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・受注は増えつつあるが、デリバリーや材料の仕入れ価格の上昇の影響が大きい。電気代の値上げで相当経費をもっていかれそう。景気が良くなっているとは言えない（繊維工業）。	
		○	・3月以降、季節変動はあったものの総体的に前年同月比では、受注額、受注件数共に伸びている。1件当たりの受注額の伸びは数%であるが、受注件数が10%以上伸びた。高級家具の引き合いも若干増えており低価格商品一辺倒から抜けつつある（家具製造業）。	
		▲	・受注量がなかなか上がらない。依然として悪い状態が続いている（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連	○	・大卒の就職活動が本番を迎えており、内定者に聞くと状況が良いようだ。内容もさまざまな業種、業界にわたり景気の回復感がうかがえる（新聞社[求人広告]）。	
		□	・求人数は前年同月比で増加傾向にあるが、増加分の約7割をパート求人が占めているなど、正社員求人の本格的回復には至っていない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：継続して宝飾・美術・呉服等の高額商品の動きが活発化している（百貨店）。 ○：派遣依頼をする企業も増えているが、直接雇用を前提に紹介予定派遣や人材紹介を希望する企業も出てきている。企業の業績が良くなり、長期的に人材を入れたいという企業が増えている（人材派遣会社）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・生活必需品のコモディティ商材は、極端な変動が少なく、販売単価が維持されれば、購買への変動は少ない。ただ、円安の影響で輸入商品値上げにより単価維持は困難であり、集客戦略の総合見直しが急務となっている（スーパー）。
○			・官公庁の仕事の発注が多くなりつつあることと、消費税増税前の個人住宅等の駆け込み需要が多くなるので、やや良くなる（設計事務所）。	
企業 動向 関連		○	・夏の節電に向け、エネルギー管理システムの受注量が増加する見込みがある（通信業）。	
		□	・受注量は例年より多く予想している。しかし電気料や原材料の高騰による原価の圧迫が出てきそうである。電力会社や大手企業は簡単に値上げを行うが、中小企業は一旦決まった納品価格の値上は容易ではないのが現状である（食料品製造業）。	
雇用 関連		▲	・円安による物価高、電気を含む燃料費の高騰が非常に影響している。値上げはできないが、支払のほうは値上げを要求している。中小企業はしばらく期待できない（輸送業）。	
		○	・中途採用のニーズ及び派遣の需要が4月以降、徐々に増加傾向にある。特に一部の製造業とサービス業は堅調である。今後の更なる需要に期待したい（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			○：住宅、不動産が動いており、求人数も多くなっている。また、これから選挙絡みの短期求人も増える（新聞社[求人広告]）。 □：円安傾向による輸出型製造業は雇用調整を終了し、一部増産体制に戻す予定であるが、電気料金の値上げ、国内消費型製造業への原材料値上げの影響等懸念材料があり、先行きは不透明である（職業安定所）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

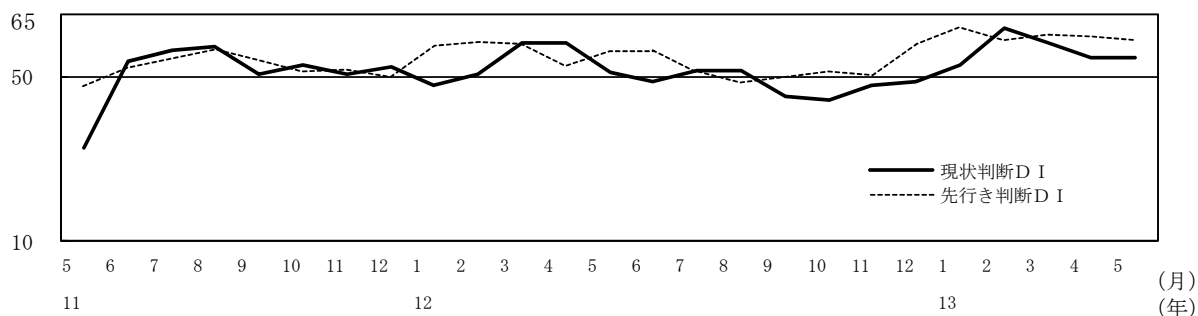


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・ 今月は雨が多く、アイスや氷、乳製品、制汗シートや日焼止め等の売上が悪く、前年割れが大きかった。天候による来客数減はあるが、単価は前年を超えており、個人の消費意欲は落ちていない（コンビニ）。
○			・ 商談の中で、消費税増税や金利上昇の話が具体的に出ており、受注スケジュールがより具体的に検討されるようになってきている。そのため、商談への真剣さが感じられ、受注増が期待でき、景気は上向きにあるとみる（住宅販売会社）。	
▲			・ 単価の低い競合他社の方に流れている。当社としては単価を下げるか上げるか、そのままにするか検討中である（ゴルフ場）。	
企業 動向 関連		□	・ 同業種内でも受注量が多少増加しているところもあれば減少しているところもあるが、全体的にはほとんど同じ取扱量で、取扱量が大きく増減している取引先はみられない（輸送業）。	
		▲	・ 受注件数及び受注金額が下がっている（建設業）。	
		◎	—	
雇用 関連		○	・ 景気が上向きになってきている兆しなのか、一過性のものなのか定かではないが、経験者募集の求人が増えている。しかし適材の人材がないという企業の声が多い。新卒の採用枠も前年より増加している（学校 [専門学校]）。	
		□	—	
その他の特徴 コメント			□：ゴールデンウィークまでは非常に来客数が多かった。以降は途端に来客数が減っている。日本は景気が上向いているようだが、沖縄観光が上向くのは梅雨明けから夏の祭りシーズンの頃になるとみており、それまでは厳しい状況かもしれない（その他専門店 [楽器]）。 □：公共工事向けは減少しており、民間工事向けもやや減少で、全体ではやや減少している（窯業・土石製品製造業）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・ 住宅の建設ラッシュに加え、観光客増の見込みもあるため、来客数は増えるとみている。ただ個店によっては、競合等の影響もあるためトータルでは前年並みに落ち着くと予測する（コンビニ）。	
		○	・ 円安による国外旅行から国内旅行へのシフトが予想され、土産物が売れる（一般小売店 [菓子]）。	
	企業 動向 関連	○	・ 引き合い件数及びモデルハウス住宅見学会の来場組数が増加している（建設業）。	
		□	・ 一括交付金での公共工事が先々期待されるが、時間がかかる。新空港が開港した石垣や好調を持続している宮古では、民間工事が散見される（輸送業）。	
	雇用 関連	○	・ 県内の求人状況が右肩上がりである（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：7月以降の県外からの観光客の予約状況は前年に比べ好調に推移している。レンタカー各社も前年より保有台数を増やす話もあり、夏の観光シーズンは良い傾向にあると予想される（その他のサービス [レンタカー]）。 □：現状の予約状況から推測される客室稼働率は、前年同月実績を少し上回る程度であり、今月とほぼ同様の対前年プラス幅である。円安基調にあるため、夏場の海外旅行との方面競合は少なくないが、予約受注の伸びとしてはあまり芳しくない（観光型ホテル）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2012 12	2013 1	2	3	4	5
合計		39.2	41.5	45.9	51.4	50.4	50.3
家計動向関連		38.4	40.0	44.0	50.4	48.5	48.5
小売関連		35.6	38.0	41.6	48.3	45.4	45.8
飲食関連		35.8	31.1	39.5	51.2	51.2	47.8
サービス関連		42.9	43.3	47.5	52.8	51.7	52.3
住宅関連		47.2	51.8	54.9	57.8	59.9	58.0
企業動向関連		38.1	41.2	47.3	50.7	51.8	51.4
製造業		36.9	37.6	43.7	48.8	51.5	50.8
非製造業		39.1	44.0	50.6	52.4	52.6	52.0
雇用関連		47.5	52.1	54.6	60.1	60.3	59.3

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2012 12	2013 1	2	3	4	5
全国		39.2	41.5	45.9	51.4	50.4	50.3
北海道		43.0	42.3	46.5	50.2	50.6	50.4
東北		41.1	41.1	44.1	51.0	51.1	49.0
関東		34.3	39.1	42.5	48.7	48.3	48.6
北関東		32.7	34.8	37.8	44.8	44.3	45.9
南関東		35.4	41.8	45.4	51.1	50.8	50.3
東海		39.4	42.2	47.3	52.6	51.7	49.8
北陸		38.3	41.4	47.8	53.5	50.5	53.6
近畿		43.0	44.9	48.9	55.6	53.9	54.3
中国		41.0	42.1	47.2	51.6	50.3	50.2
四国		39.4	41.1	46.4	49.5	49.7	45.1
九州		38.8	40.9	44.6	50.4	48.4	51.8
沖縄		46.3	45.2	59.4	55.8	51.8	50.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。